

e シンキング (人づくり広域連合政策情報メルマガ) 第 80 号

2011 / 6 / 15 発行 (月 1 回発行)

【 目 次 】

今月のトピックス

「自治体の結婚支援」

私の選んだこの一冊

「県庁おもてなし課」

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

現場レポート

自治体学会緊急フォーラム in 所沢

今月のトピックス

……自治体の結婚支援……

少子化の進展に伴う労働力人口の減少によって、経済成長の低迷や地域の活力低下などが懸念されています。少子化の背景には様々な要因がありますが、その1つが未婚化・晩婚化だと言われています。内閣府が今年5月に公表した若者の結婚・家族形成に関する調査結果によると20～30代の未婚男女の86%が結婚を望む一方で、64%が「交際相手がいない」と回答。また、結婚しない理由をみると「適当な相手にめぐり合わないから」が56%と最も高い割合になっています。こうした中、近年、結婚を希望する独身男女の出会いの場を提供する、「結婚支援」に乗り出す自治体が増えています。

和歌山県では、今年度から「わかやま若者出会いサポート事業」をスタート。市町村実施のイベントに対して100万円を上限に助成するほか、市町村や企業などが開催する出会いのためのイベント情報を掲載したり、出会いを求める若者のグループを企業単位で会員登録したりするホームページを立ち上げます。

また、秋田県では、市町村等と連携して県内3か所に「あきた結婚支援センター」をリニューアルオープンし、会員制によるマッチングシステム（お見合

い事業)を開始しました。希望者は、センターに置かれた専用端末にプロフィールを登録した上で、条件に合う相手を検索します。気に入った相手が見つかった場合に、センターのスタッフである「結婚コーディネータ」が相手の意思を確認し、2人を引き合わせるというものです。

こうした自治体の結婚支援については、民間のサービスとは異なる行政ならではの安心感・信頼感があり、利用者には概ね好評のようです。また、イベントの開催に地元の商店街や企業等を巻き込むことで、地域の活性化に繋がっている例もあり、政策として一定の成果を挙げている自治体もあるようです。

自治体の政策を考える上では、社会環境の変化を捉えながら、従来のものの考え方にとらわれない自由な発想が必要であるということがよく言われています。

結婚支援に乗り出した自治体の中には、かつて、結婚はプライベートな問題なので、行政が関わるべきではないという意見が圧倒的だったというところもあります。少子化が進行する中で、こうした従来の考え方を転換し、結婚支援を推進する自治体の姿勢は、政策を考える上でも大いに参考になると思います。

(ま)

=====

私の選んだこの一冊

「県庁おもてなし課」

(有川 浩 / 角川書店)

全国の自治体には千葉県松戸市の「すぐやる課」や福岡県福津市の「うみがめ課」、群馬県太田市の「元気おとしより課」など珍しい部署名があります。自治体の地域性や特色を活かした名称や、分かりやすい名称にすることで住民に注目してもらったり、業務内容を認知してもらおうねらいがあります。高知県にも「おもてなし課」という課があり、観光客の受け入れ態勢の整備や県民のホスピタリティーの向上を業務としています。

本書の著者は高知県生まれの作家です。高知県庁から「観光特使」就任への依頼を受け快諾したものの、その後1か月も音沙汰がないという「お役所的な」対応に呆れたことがきっかけとなりこの小説を執筆しました。あくまでフィクションですが実在する高知県庁の「おもてなし課」が舞台。主人公である若手職員が、観光振興の仕事を通じて成長する姿を描いた物語です。「民間感覚」と「公務員感覚(お役所仕事)」の乖離を軸にストーリーが展開されています。公務員にとって手厳しい指摘もありますが、外から見た公務員像として傾聴すべきものが多い小説です。

印象的なのは、少々の予算の無駄は仕方ないとする先輩職員に対して、主人公が、「県民の前で言えますか」という言葉を投げかける場面です。行政側の対応が住民側にどう映るかという視点を常に持つことが重要なのだと改めて認

識させられました。また、職員の本音として「どうしても、手続き守るのが最優先の組織なんだよね。柔軟性がないことは残念ながら大前提。」とした記述も印象的です。スピードが求められる事柄も、行政としては手続を逸脱することはできないからです。行政が硬直する原因の本質を突いた視点と言えます。

さらに物語では、高知県民にとっては身近な「日曜市」を取り上げ、観光資源としての価値を見い出しています。他の地域から見れば珍しいものであっても、地元の人々からは観光資源としてその価値が理解されていなかったのです。こうしたものを具体的に示すことで「視点の切り替え」の大切さを提示しています。

本書では、スピードや効率を備えた「民間感覚」の必要性を説いています。その上で、社会にとって本当に必要とされるもので行政だからこそできることは何か、ということを実際に考えなければいけないのではないかと。そうしたことも考えさせられた一冊でした。(い)

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

6月の新着図書は次の6冊です。

『行財政改革とガバナンス構築のための新地方公会計の実務と活用』

あずさ監査法人 / 編 同文館出版

『中心市街地活性化のツボ』

長坂泰之 / 著 学芸出版社

『官民協働の文化政策』

松本茂章 / 著 水曜社

『プロボノ - 新しい社会貢献 新しい働き方』

嵯峨生馬 / 著 勁草書房

『移民の子どもと格差 学力を支える教育政策と実践』

O E C D / 編著 明石書店

『県庁おもてなし課』

有川浩 / 著 角川書店

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

現場レポート

自治体学会緊急フォーラム in 所沢

平成23年5月21日 10:00～16:00

所沢市民文化センター「ミューズ」

3月11日に発生した東日本大震災は、被災地自治体のみならず、全ての自治体に対して、今回の経験を将来の備えとしてどのように学んでいくのかという課題を突きつけています。こうした中、自治体学会及び自治体学会埼玉所沢大会実行委員会の主催により、「東日本大震災～自治体はどう立ち向かっていくか」と「郊外都市の自立と連携～大都市圏の危機管理を問う」と題した2つのシンポジウムが行われました。

まず、「東日本大震災～自治体はどう立ち向かっていくか」と題したパネルディスカッションでは、コーディネーターに帝塚山大学教授の中川幾郎氏、そしてパネリストとして、NPO政策研究所の相川康子氏、関東学院大学教授の出石稔氏、城西大学教授の伊関友伸氏、自治体まちづくり研究所長の原昭夫氏、応用地質株式会社の山本正典氏を迎え、各パネリストの専門とする立場から、震災対応から見えてきた課題と、これから復興に向けてどのように取り組むべきかを論点に、議論が行われました。

その中では、「非常時だから超法規的な措置が可能というのは不適切ではないか。そこでは、政策法務の考えを用いて、個別事案の法解釈をとことん考え応用する心構えが重要だ。」(出石氏)、「職員定員をこれまで削減してきたが、今回の震災時には、それが負の影響として出てきているのではないか。例えば、職員を現地に派遣できないなど、非常時の際には弱点となり得る。」(伊関氏)などの発言がありました。

次に「郊外都市の自立と連携～大都市圏の危機管理を問う」と題したシンポジウムでは、まず国立社会保障・人口問題研究所長の西村周三氏の基調提起が行われました。続くパネルディスカッションでは、コーディネーターに法政大学教授の廣瀬克哉氏、そしてパネリストとして、NPO多摩ニュータウン・まちづくり専門家会議副理事長の秋元孝夫氏、無農薬無化学肥料栽培「陽子ファーム」代表の池田容子氏、所沢市長の当麻よし子氏、所沢青年会議所理事長の平岩敏和氏を迎え、震災で感じたこととこれから高齢化を迎える郊外都市での暮らし方について議論が行われました。

基調提起では、西村氏が、「埼玉県も所沢市も、ここ数年人口は減少しないが高齢者が増加する。全国的なトレンドとして東京圏に人が集中していく。そのような中で、地域の暮らし方を考えていくことは、防災の観点からも大切である。そして、個人の孤立を避け、地域が個人を包摂する社会へと歩みを進めていくことが大切だ」と述べられました。

パネルディスカッションでは、「所沢は18、19歳の人口流入が多いが、30歳代になると出ていってしまう傾向がある。そのため、30歳代への事業として、親になることを考えたり、参加者同士の交流を深めてもらうための交

流会『親学講座』を実施した。所沢に定着してもらえよう、このような事業もどんどん行っていきたい。」(平岩氏)、「震災以降、少し考えが変化した。都市間競争と事あるごとに言ってきたが、パイの奪い合いばかりやっても仕方がないと思うようになった。身の丈にあったライフスタイルにしていく必要があるのではないか。」(当麻氏)など、活発な議論が行われました。(む)

ご意見・掲載希望

今月号のeシンキングはいかがでしたか?ご意見・ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポートなどの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな?」というものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング / 毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部(石橋・村田)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp
